

平成 15 年 12 月期 中間決算短信(連結)



平成 15 年 8 月 20 日

会社名 株式会社ベルパーク

登録銘柄

コード番号 9441

本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

T E L (03) 3288 - 5211

氏名 石川 洋

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	6,944	(8.4)	345	(1.6)	354	(3.9)
14 年 6 月中間期	6,406	(10.5)	351	(12.0)	368	(11.0)
14 年 12 月期	13,180		756		777	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	121	(33.2)	5,595	.01	-	
14 年 6 月中間期	182	(14.1)	8,614	.03	8,608	.17
14 年 12 月期	383		18,134	.43	-	

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 21,743.21 株 14 年 6 月中間期 21,153.34 株 14 年 12 月期 21,152.59 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成 15 年 6 月中間期及び平成 14 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	4,538	2,960	65.2	137,307 .49
14 年 6 月中間期	4,104	2,703	65.9	127,787 .41
14 年 12 月期	4,825	2,902	60.1	137,202 .53

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 21,560.56 株 14 年 6 月中間期 21,153.56 株 14 年 12 月期 21,152.56 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	137	73	87	1,999
14 年 6 月中間期	470	80	51	1,523
14 年 12 月期	743	11	52	1,865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,600	800	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,016 円 81 銭

(注) 1. 1 株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、移動体通信機器の販売を主たる業務とする当社、ならびに移動体通信関連企業に対する研修・人材派遣及び販売促進支援を主たる業務とする連結子会社1社によって構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社は、下記に記載する移動体通信機器の販売業務を行っております。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

連結子会社であるジェイフォンサービス株式会社は、下記に記載する移動体通信関連企業に対する研修・人材派遣及び販売促進支援の業務を行っております。

商品知識と接客スキルの向上を目的とした移動体通信機器販売ショップスタッフ向けの業務研修事業

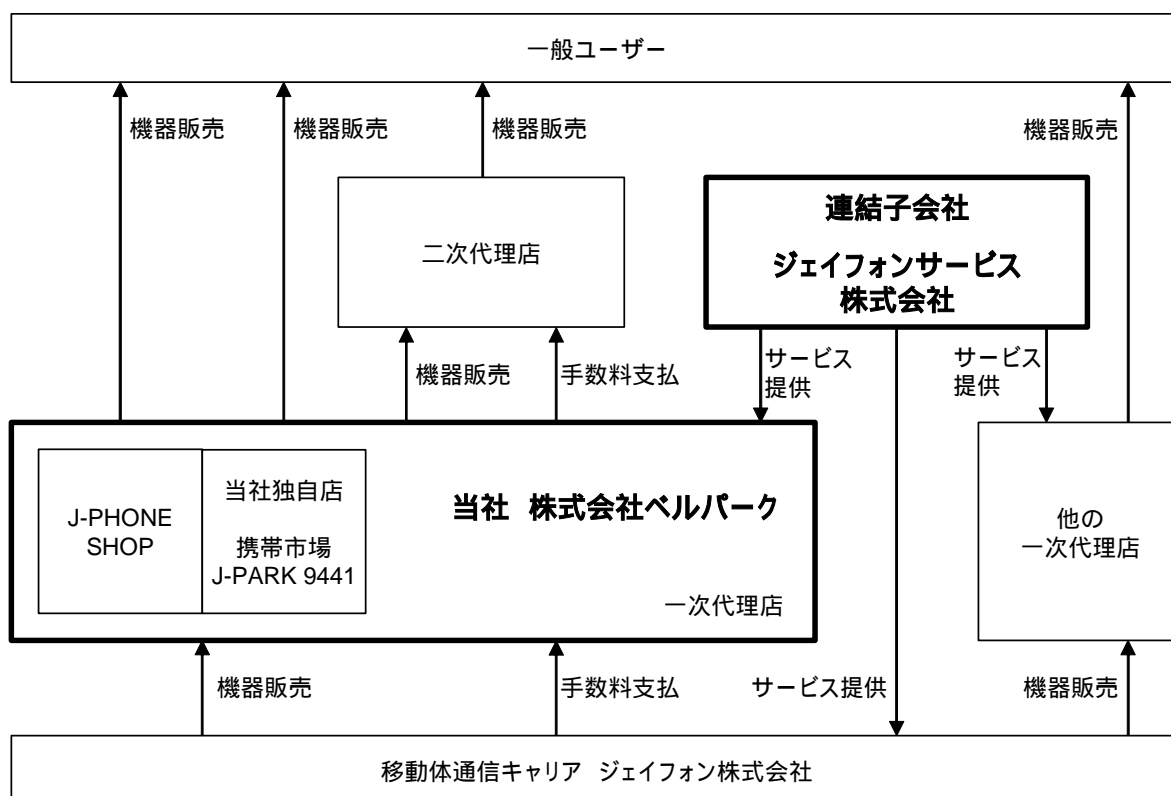
移動体通信キャリアの移動体通信機器販売ショップスタッフ向け教育研修を代行する事業

移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタッフの派遣事業

移動体通信機器販売事業者に対するキャンペーン販売対応のスタッフ派遣事業

移動体通信機器販売事業者に対する新聞折込チラシ、ノベルティ等の企画、製作等の販売促進支援事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）連結子会社テック株式会社のJ-PHONE SHOPの運営管理は、経営効率化のため、平成14年6月1日より当社に一本化したしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切に人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することにあります。内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいる所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討し、対処してまいる所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

移動体通信機器市場においては、今後、第三世代携帯電話サービスの本格的普及に伴い、新たな需要が喚起されることが予想されるものの、既に携帯電話自体の人口普及率は6割を超えていることから、新たな需要の多くは機種変更が中心となり、新規顧客の大幅な伸びは期待できないものと思われれます。従いまして、移動体通信機器販売業界は、依然として厳しい状況が続き、さらなる整理、統合が進展していくものと考えております。

そうした中で、当社グループの主要な収益源である移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組となるべく、安定的に収益を獲得していくことを狙いとし、中長期的には、整理統合をチャンスと捉えてM & Aにより移動体通信機器販売網を積極的に拡大し、第三世代携帯電話の本格的普及時における需要を確実に取り込み、さらに法人ユーザー等の残された市場への販売強化を図っていく方針であります。

また、今年1月に、当社グループの新たな収益の柱とすべく位置づけてスタートさせた研修・人材派遣及び販売促進支援業務については、移動体通信機器の高機能化・高付加価値化のさらなる進展を背景に、専門性をもった販売人材に対する需要、および成熟した市場に即した専門性の高い販売促進支援に対する需要がますます拡大していくものと考えられることから、これらの需要にこたえることで確実に事業を育成し、売上及び利益の拡大を図っていく方針であります。

更に、将来の新たな収益基盤の確立を図るために、移動体通信機器向けのコンテンツ事業の模索にも継続的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスを十分に機能させることに対する社会的要請がますます強まる中、当社では、公正な経営システムを確立・強化することを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(監査役制度)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は3名で構成され、うち社外監査役が2名、常勤監査役が1名となっております。

(社外取締役)

当社では、社外取締役を2名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって

経営に参画しております。

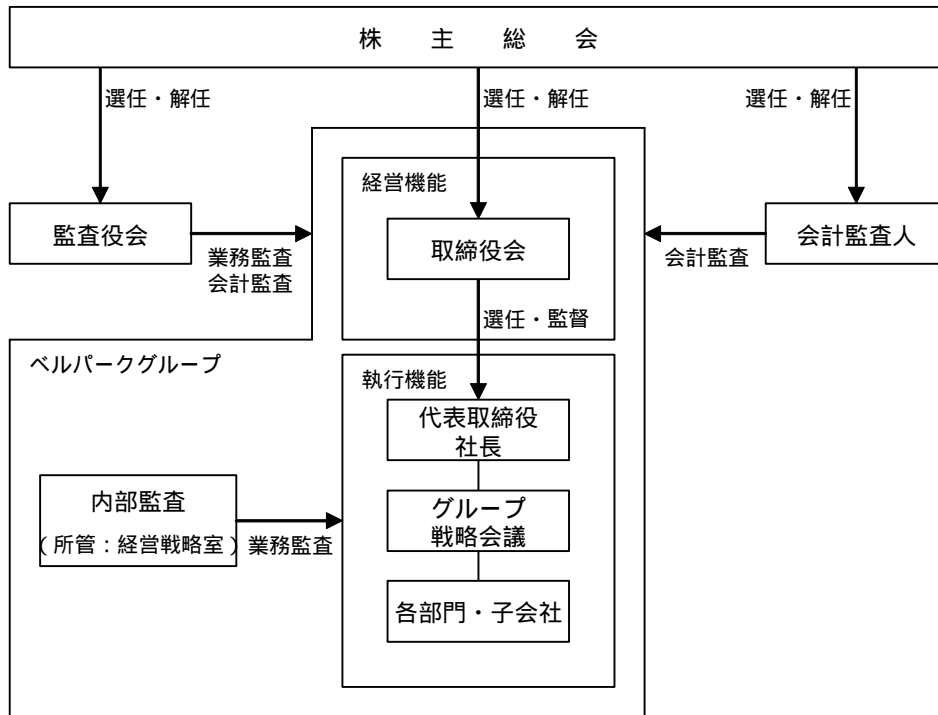
(内部監査)

当社では、内部監査を経営戦略室において担当しております。経営の強化に資する監査となるよう、独立した立場で監査に取り組み、内部統制システムに対する評価と助言を行っております。また、環境変化に即した監査となるよう、監査要点の強化・見直しを継続的に行っております。

(会議体の運営)

当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、代表取締役社長の下に主要部門の部長層以上によって構成される「グループ戦略会議」を設けております。当会議は月に2回開催され、戦略の実行状況や新たな経営課題等に関する認識の共有、課題への対処方針の立案、業務運営に関する重要事項の決定などを行っております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは以下の通りであります。



弁護士・会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、法律事務所の弁護士に対し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。
当社の会計監査人は、中央青山監査法人であります。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間の実施状況

当社では、社外取締役を昨年度までの1名から、今年度は2名に増員し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(6) 対処すべき課題

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり全体として厳しい状況が続き、さらなる整理、統合が進展していくことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループの移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組としての地位を確実にし、安定的な収益を確保していくことが課題であると認識しております。この課題に対し、当面は、事業拡大を前提としたM & Aに備えた経営管理体制のさらなる強化、第三世代携帯電話の本格的普及に備えた店舗スタッフのスキル向上等の店舗運営能力のより一層の向上などに努めてまいります。

また、研修・人材派遣及び販売促進支援業務については、前述のとおり、今年1月にスタートさせたばかりであることから、確実に事業を育成していくことが課題であると認識しております。この課題に対し、当面は、今年10月に控えているジェイフォンからボーダフォンへのブランド変更時のキャンペーン販売対応スタッフに関する需要の確実な獲得、販売促進支援サービスに関するさらなる顧客の獲得等に努めてまいりの方針であります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引はなく、今後も基本的に行わない方針であります。

(8) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大、研修・人材派遣及び販売促進支援業務の確実な育成、さらには、移動体通信機器向けのコンテンツ事業の模索を掲げております。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、確実に投資資金を確保していくことが重要であると考えております。従いまして、現在の経営ステージにおいて重視すべき経営指標としては、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュ・フロー・マージンを用いております。具体的な数値目標につきましては、これまで10%以上を目標としておりましたが、昨今の移動体通信機器販売業界の現状を踏まえ、当面は、5%を目標とすることといたしました。

最近のキャッシュ・フロー・マージンの実績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
売上高	6,406,722 千円	6,944,582 千円	13,180,776 千円
営業活動による キャッシュ・フロー	470,965 千円	137,380 千円	743,929 千円
キャッシュ・フロー・ マージン	7.35%	1.98%	5.64%

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、年初に企業における収益の改善や設備投資の増加など一部持ち直しの動きがみられたものの、3月以降はイラク情勢等から不透明感が高まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。特に、当社グループの業績に対する強い影響をもつ個人消費については、期間を通じた失業率の高止まりなどを背景として非常に厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益率の維持・向上、今年1月より新たにスタートさせた研修・人材派遣及び販売促進支援業務の体制整備に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の環境については、国内の移動体通信機器市場は平成15年6月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が82,648千回線（うち携帯電話77,213千回線）となり、普及率がさらに高まった結果、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。これを受け、移動体通信機器販売業界における個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向け中心へとシフトする傾向がますます強まっています。このような新規顧客の伸びの鈍化に加え、移動体通信キャリアからの手数料の見直し等の影響もあり、販売代理店にとって、ますます厳しい環境となった結果、比較的大きな代理店が、事業の売却や撤退を検討するケースも出てくるなど、昨年にも増して、整理統合の動きが進展しました。

そうした中、当社は、利益の確保を経営上の最重要課題と位置づけ、その主な解決策として、チャネル政策面における経営資源の再配分、価格政策面における乱売の回避に取り組みました。

チャネル政策面については、顧客ニーズの変化、および変動費率の違いを踏まえ、新規加入者向け販売に関して、当社独自店舗『携帯市場』および『J-Park9441』の退店を進め、キャリアブランドショップ（J-PHONE SHOP）への一層の注力とともに、二次代理店向け卸販売事業への経営資源のシフトを実施いたしました。携帯電話の普及期において、郊外を中心とした地域でのジェイフォンへの新規加入者の獲得を目的として出店してきた当社独自の小型店舗『携帯市場』および『J-Park9441』は、近年の携帯電話の普及率の高まりによって概ねその役割を終えたと判断し、退店を進めてまいりました。その一方で、複数キャリアの商品を扱う併売店に関しては、依然として消費者からのニーズが根強いことに加え、独自店舗展開に比べ変動費率が高く、売上の成長が見込めない状況においても利益を確保しやすいことから、当社としては、これらの併売店に対する卸売事業を強化してまいりました。

また、価格政策面については、乱売による利益の圧迫を回避することを基本方針としつつ、一定の販売台数を確保できるよう、市場の動向を見ながら柔軟な対応に努めてまいりました。

研修・人材派遣及び販売促進支援業務のうち研修については、事業初年度の今期を商品内容の検証と高度化の期間と位置づけ、受講者の獲得に努めるとともに研修内容の品質向上に努めてまいりました。また、人材派遣についてはサービス提供体制の確立の期間と位置づけ、既に顕在化している需要に確実にこたえていくために、スタッフの確保と教育に注力し、高いレベルのスタッフを一定数派遣できる体制の整備に努めてまいりました。さらに、販売促進支援については、商品の開発・強化に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,944百万円（前年同期比108.4%）、営業利益345百万円（前年同期比98.4%）、経常利益354百万円（前年同期比96.1%）、中間純利益121百万円（前年同期比66.8%）となりました。

通期の見通し

下半期の見通しについては、アメリカ経済等の回復の持続を前提として、景気は持ち直しに向かうことが期待されておりますが、個人消費が大きく回復することは予想しにくく、近年の経済の長期低迷から脱することは難しいものと思われれます。移動体通信機器販売業界では、従来のような新規契約者数の急速な伸びは期待できないものの、第三世代携帯電話の普及が徐々に本格化してくることが予想されることから、機種変更向けの販売を中心とした需要がある程度ふくらむことが期待できるものと認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、従業員に対する教育をこれまで以上に重視

し、顧客対応力の強化を図ることにより、下期に予想されているジェイフォンからボーダフォンへのブランド変更時のキャンペーン、および第三世代携帯電話の本格展開に伴う需要の確実な取り込みにより、業績の向上に努めてまいります。

また、研修・人材派遣及び販売促進支援業務のうち、研修・人材派遣については、ブランド変更時の研修に関する需要、およびキャンペーン対応スタッフの派遣、さらには量販店向けのヘルパー派遣に対する需要をそれぞれ確実に獲得することに努めてまいります。さらに、販売促進支援についても、サービス開発のさらなる強化に取り組むとともに、ブランド変更等の機会を捉えた顧客の獲得に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高14,600百万円(前期比110.8%)、経常利益800百万円(前期比102.9%)、当期純利益370百万円(前期比96.5%)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間より133百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,999百万円となりました。なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は5百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益301百万円の計上、売上債権476百万円の減少による収入、たな卸資産133百万円の増加による支出、仕入債務264百万円の減少による支出及び法人税等の支払額238百万円により、当中間連結会計期間は137百万円の収入（前中間連結会計期間は470百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入117百万円及び有形固定資産の取得による支出12百万円により、当中間連結会計期間は73百万円の収入（前中間連結会計期間は80百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出35百万円及び配当金の支払額51百万円により、当中間連結会計期間は87百万円の支出（前中間連結会計期間は88百万円の支出）となりました。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年5月25日に実施した時価発行公募増資により調達した手取概算額1,770百万円の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額1,770百万円については、店舗等の設備投資に372百万円、運転資金に173百万円及び投融資・買収資金に1,225百万円を充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

上記資金使途計画を一部変更いたしまして、店舗等の設備投資に450百万円、投融資・買収資金に1,320百万円を充当いたしました。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,523,912		1,965,740		1,865,683	
2. 売掛金及び営業未収入金	1,022,267		1,148,677		1,530,712	
3. たな卸資産	450,169		515,544		373,404	
4. その他	92,800		118,032		120,941	
貸倒引当金	2,556		2,503		2,671	
流動資産合計	3,086,593	75.2	3,745,492	82.5	3,888,069	80.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	221,961		132,210		207,518	
(2) その他	113,868		22,302		108,652	
有形固定資産合計	335,830	8.2	154,512	3.4	316,171	6.6
2. 無形固定資産	10,585	0.2	17,421	0.4	10,569	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	80,220		30,000		30,000	
(2) 敷金	373,506		373,121		359,619	
(3) その他	217,813		219,451		221,491	
貸倒引当金	-		1,550		720	
投資その他の資産合計	671,540	16.4	621,023	13.7	610,390	12.6
固定資産合計	1,017,956	24.8	792,957	17.5	937,131	19.4
資産合計	4,104,549	100.0	4,538,449	100.0	4,825,201	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金及び営業未払金	897,926		1,004,531		1,223,650	
2. 賞与引当金	11,573		18,558		11,934	
3. 短期解約損失引当金	-		16,848		-	
4. その他	409,719		472,101		595,741	
流動負債合計	1,319,219	32.1	1,512,039	33.3	1,831,326	38.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	7,744		10,295		8,823	
2. 役員退職慰労引当金	30,197		39,675		37,896	
3. その他	44,230		16,012		44,970	
固定負債合計	82,171	2.0	65,983	1.5	91,690	1.9
負債合計	1,401,391	34.1	1,578,023	34.8	1,923,016	39.9

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	1,074,301	26.2	-	-	-	-
資本準備金	1,492,892	36.4	-	-	-	-
連結剰余金又は欠損金()	134,465	3.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,216	0.0	-	-	-	-
自己株式	716	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,703,158	65.9	-	-	-	-
資本金	-	-	1,074,301	23.7	1,074,301	22.3
資本剰余金	-	-	1,528,708	33.7	1,492,892	30.9
利益剰余金	-	-	394,112	8.6	335,839	6.9
自己株式	-	-	36,695	0.8	848	0.0
資本合計	-	-	2,960,426	65.2	2,902,184	60.1
負債及び資本合計	4,104,549	100.0	4,538,449	100.0	4,825,201	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,406,722	100.0	6,944,582	100.0	13,180,776	100.0
売上原価	5,072,428	79.2	5,651,963	81.4	10,414,997	79.0
売上総利益	1,334,294	20.8	1,292,619	18.6	2,765,779	21.0
販売費及び一般管理費	982,901	15.3	946,883	13.6	2,009,642	15.3
営業利益	351,392	5.5	345,735	5.0	756,136	5.7
営業外収益						
1. 受取利息	57		509		194	
2. 為替差益	-		4,880		-	
3. 賃貸料収入	4,989		2,278		9,216	
4. 店舗開設支援金	11,599		-		11,599	
5. その他営業外収益	2,429	19,075	3,924	11,592	3,467	24,477
営業外費用						
1. 支払利息	811		921		1,593	
2. 新株発行費	615		-		815	
3. その他営業外費用	288	1,714	2,030	2,951	1,035	3,444
経常利益	368,753	5.8	354,376	5.1	777,168	5.9
特別利益						
1. 前期損益修正益	27,220		-		27,220	
2. 貸倒引当金戻入額	-		168		-	
3. 投資有価証券売却益	-		-		8,532	
4. その他特別利益	-	27,220	-	168	342	36,096
特別損失						
1. 固定資産売却損	-		43,838		-	
2. 固定資産除却損	11,778		8,379		11,778	
3. 投資有価証券売却損	-		-		18,745	
4. 店舗撤退費用	5,437		-		4,907	
5. その他特別損失	-	17,216	1,295	53,513	2,490	37,922
税金等調整前中間(当期)純利益	378,757	5.9	301,030	4.3	775,343	5.9
法人税、住民税及び事業税	169,468		180,077		376,442	
法人税等調整額	27,073	196,542	700	179,377	15,310	391,752
中間(当期)純利益	182,215	2.8	121,653	1.7	383,590	2.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	13,964	13,964	-	-	-	-
連結剰余金減少高						
1. 配当金	52,875		-	-	-	-
2. 取締役賞与金	8,840	61,715	-	-	-	-
中間純利益		182,215		-		-
連結剰余金中間期末残高		134,465		-		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		1,492,892		1,492,267
資本剰余金増加高						
1. ストックオプション発行による新株式の発行	-	-	-	-	625	625
2. 株式交換による新株式の発行	-	-	35,816	35,816	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		1,528,708		1,492,892
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		335,839		13,964
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		121,653	121,653	383,590	383,590
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		52,881		52,875	
2. 取締役賞与金	-		10,500	63,381	8,840	61,715
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		394,112		335,839

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		378,757	301,030	775,343
減価償却費		18,626	14,406	37,044
貸倒引当金の増減額		740	661	1,575
賞与引当金の増減額		3,266	5,414	2,906
短期解約損失引当金の増減額		-	16,848	-
退職給付引当金の増減額		2,049	1,472	970
役員退職慰労引当金の増減額		4,859	1,778	12,559
受取利息及び受取配当金		1,106	1,109	1,575
支払利息		811	921	1,593
投資有価証券売却損益		-	-	10,212
固定資産除売却損		11,778	43,918	11,778
売上債権の増減額		507,831	476,219	613
たな卸資産の増減額		104,073	133,420	180,839
仕入債務の増減額		477,919	264,071	152,195
役員賞与の支払額		8,840	10,500	-
その他		26,495	77,374	111,650
小計		560,791	376,195	984,335
利息及び配当金の受取額		1,106	509	1,575
利息の支払額		811	921	1,593
法人税等の支払額		90,121	238,403	240,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		470,965	137,380	743,929
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		15,445	-	45,517
投資有価証券の売却による収入		-	-	66,250
有形固定資産の取得による支出		63,159	12,425	37,532
有形固定資産の売却による収入		-	117,262	3,129
その他		1,762	30,985	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,367	73,850	11,429
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,250	-	1,250
自己株式の取得による支出		255	35,846	387
配当金の支払額		52,875	51,927	52,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,880	87,774	52,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	4,880	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		338,717	128,337	680,488
現金及び現金同等物の期首残高		1,185,195	1,865,683	1,185,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	5,550	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,523,912	1,999,571	1,865,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 テレック株式会社 ジェイフォンサービス株式会社 株式交換による取得により、ジェイフォンサービス株式会社が当中間連結会計期間より連結子会社に含まれることとなりました。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の中間決算日は、平成14年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年6月1日から中間連結決算日平成14年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、テレック株式会社の中間決算日は、平成15年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年6月1日から中間連結決算日平成15年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成14年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年12月1日から連結決算日平成14年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 13～50年</p> <p>器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>繰延資産</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>繰延資産</p>	<p>繰延資産</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>短期解約損失引当金</p> <p>当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理していましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比して、売上高は16,848千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
--	---	---	---

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕
前中間連結会計期間末において、「建物」は有形固定資産として一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分して掲記することといたしました。なお前中間連結会計期間末における「建物」の金額は175,292千円であります。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(自己株式) 平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>		
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を早期適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>
	<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 78,337千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,379千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 94,105千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>244,633千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>165,467千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>163,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,573千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>197千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>740千円</td></tr> </table> <p>2. 主なものは税務更正の受入額であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,207千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,778千円</td></tr> </table>	給料手当	244,633千円	雑給	165,467千円	地代家賃	163,676千円	賞与引当金繰入額	11,573千円	退職給付費用	197千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,359千円	貸倒引当金繰入額	740千円	建物	11,207千円	器具備品	570千円	計	11,778千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>239,844千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>137,766千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>145,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,409千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,778千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,553千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>223千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,838千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,206千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,379千円</td></tr> </table>	給料手当	239,844千円	雑給	137,766千円	地代家賃	145,126千円	賞与引当金繰入額	16,820千円	退職給付費用	2,409千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,778千円	貸倒引当金繰入額	-	建物	16,553千円	器具備品	223千円	土地	27,060千円	計	43,838千円	建物	8,206千円	器具備品	173千円	計	8,379千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>507,400千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>309,258千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>307,523千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,706千円</td></tr> </table> <p>2. 主なものは税務更正の受入額であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,162千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>616千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,778千円</td></tr> </table>	給料手当	507,400千円	雑給	309,258千円	地代家賃	307,523千円	賞与引当金繰入額	11,934千円	退職給付費用	1,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円	貸倒引当金繰入額	1,706千円	建物	11,162千円	器具備品	616千円	計	11,778千円
給料手当	244,633千円																																																																					
雑給	165,467千円																																																																					
地代家賃	163,676千円																																																																					
賞与引当金繰入額	11,573千円																																																																					
退職給付費用	197千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,359千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	740千円																																																																					
建物	11,207千円																																																																					
器具備品	570千円																																																																					
計	11,778千円																																																																					
給料手当	239,844千円																																																																					
雑給	137,766千円																																																																					
地代家賃	145,126千円																																																																					
賞与引当金繰入額	16,820千円																																																																					
退職給付費用	2,409千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,778千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	-																																																																					
建物	16,553千円																																																																					
器具備品	223千円																																																																					
土地	27,060千円																																																																					
計	43,838千円																																																																					
建物	8,206千円																																																																					
器具備品	173千円																																																																					
計	8,379千円																																																																					
給料手当	507,400千円																																																																					
雑給	309,258千円																																																																					
地代家賃	307,523千円																																																																					
賞与引当金繰入額	11,934千円																																																																					
退職給付費用	1,712千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,706千円																																																																					
建物	11,162千円																																																																					
器具備品	616千円																																																																					
計	11,778千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,523,912千円 - - 現金及び現金同等物 1,523,912千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,965,740千円 預け金勘定 33,830千円 現金及び現金同等物 1,999,571千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,865,683千円 - - 現金及び現金同等物 1,865,683千円
2.	2. 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の交換により新たにジェイフォンサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、交換のための支出はありません。 流動資産 132,004千円 固定資産 4,368千円 資産合計 136,372千円 流動負債 100,556千円 固定負債 - 千円 負債合計 100,556千円	2.
3.	3. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間にジェイフォンサービス株式会社を株式交換により取得したため、資本準備金が次のとおり増加しました。 株式交換による 資本準備金増加額 35,816千円	3.

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	76,392	80,220	3,828
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	76,392	80,220	3,828

(当中間連結会計期間)

1. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)	
		中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 株式		30,000

(前連結会計年度)

1. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当連結会計年度末(平成14年12月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額
その他有価証券 株式		30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。また、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)においては、移動体通信機器販売部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額 127,787.41円 1株当たり中間純利益 8,614.03円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 8,608.17円	1株当たり純資産額 137,307.49円 1株当たり中間純利益 5,595.01円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 - 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額	1株当たり純資産額 137,202.53円 1株当たり当期純利益 18,134.43円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 - 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	-	121,653	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	121,653	-
期中平均株式数(株)	-	21,743.21	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権) (平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円 (平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 21株 行使価格 283,334円 (平成13年3月29日定時株主総会決議) 行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 117株 行使価格 219,064円 行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円 (平成14年3月28日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 180株 行使価格 221,662円	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕						
		<p><u>株式交換契約の締結</u></p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年1月1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被交換会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1018 658 1412 855"> <tr> <td>商号</td> <td>ジェイフォンサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>人材派遣事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式交換比率等</p> <p>株式交換比率</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <p>当社普通株式 726株</p> <p>増加する資本準備金 35,816千円</p> <p>配当起算日 平成15年1月1日</p>	商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円
商号	ジェイフォンサービス株式会社							
主たる事業内容	人材派遣事業							
資本金	100,000千円							

(2)受注及び販売の状況

生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	4,390,545	115.0%
その他事業部門	47,129	-
合計	4,437,674	116.2%

- (注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	品目	当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前年同期比
移動体通信機器 販売部門	商品売上高	1,792,103	96.1%
	受取手数料	4,948,913	109.0%
	小計	6,741,016	105.2%
その他事業部門	売上高	203,565	-
合計		6,944,582	108.4%

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門 の名称	相手先	前中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	
		金額	割合	金額	割合
移動体通信機器 販売部門	ジェイフォン株式会社	4,537,278	70.8%	4,940,807	71.1%
その他事業部門	ジェイフォン株式会社	-	-	193,314	2.8%

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。